

令和6年度（2024年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	岸和田商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 中井 秀樹		
	所在地	〒596-0045 大阪府岸和田市別所町3丁目13番26号		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 所長 小川 彰晴	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-439-5023
Fax：			072-436-3030	
	E-mail：	kcci@kishiwada-cci.or.jp		
①設立年月日	昭和22年11月22日			
②職員数	職員数 12人（うち経営指導員数 11人） 令和6年1月時点			
③所管地域	岸和田市			
④管内事業所数	7,050（令和3年経済センサスー活動調査による）			
⑤管内小規模事業者数	4,736（令和3年経済センサスー活動調査による）			
⑥会員数（組織率）	1,767（25.0%）（令和6年1月12日現在）			
	※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要（定款記載事項等）				
①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。 ②行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 ③商工業に関する調査研究を行なうこと。 ④商工業に関する情報または資料の収集、または刊行を行なうこと。 ⑤商品の品質または数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行なうこと。 ⑥輸出品の原産地証明を行なうこと。 ⑦商工業に関する施設を設置し、維持し、または運用すること。 ⑧商工業に関する講演会または講習会を開催すること。 ⑨商工業に関する技術または技能の普及または検定を行なうこと。 ⑩博覧会、見本市等を開催し、またはこれらの開催の斡旋を行なうこと。 ⑪商事取引に関する仲介または斡旋を行なうこと。 ⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停または仲裁を行なうこと。 ⑬商工業に関して、相談に応じ、または指導を行なうこと。 ⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行なうこと。 ⑮商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 ⑯社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。 ⑰行政庁から委託を受けた事務を行なうこと。 ⑱前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行なうこと。				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

新型コロナは発生から4年が過ぎ、昨年5月に感染症法上の位置付けが2類から5類に引き下げられたこともあり、徐々に社会経済活動は動きを取り戻し、ようやく活気が戻ってきた。しかしながら、円安がもたらした原材料・エネルギー価格の高騰、慢性的な人手不足など、管内の中小企業者を取り巻く環境は、多様化、複雑化しており、依然として厳しい経営環境が続いている。

そういった厳しい状況下の中、臨海部に集積している製造業は、岸和田市全業種の売上高の29.8%、付加価値額27.2%を占め、岸和田市の基幹産業となっている。

総事業所数は7,050社（うち小規模事業者数が4,736社）であり、産業別事業所数をみると、卸売業・小売業が1,543社（21.8%）、宿泊業・飲食サービス業825社（11.7%）、製造業718社

（10.1%）、医療・福祉736社（10.4%）、建設業676社（9.5%）、生活関連サービス業、娯楽業574社（8.1%）、不動産業、物品賃貸業568社（8.0%）となっており、特定の産業に偏っておらず、多様な業種業態の事業者での産業構造となっている。（令和3年経済センサス-活動調査参照）

課題としては、コロナ禍において消費者ニーズが大きく変わり、企業はその変化を捉え、ビジネスモデルを転換し、革新的な商品・サービスを提供することが求められている。

(2) 所管地域の活性化の方向性

コロナ禍において消費者ニーズが大きく変わり、企業はその変化を捉え、ビジネスモデルを転換し、革新的な商品・サービスを提供することが求められていることから、新たなビジネスチャンスを的確に捉え、またデジタルを活用した業務効率化により生産性の向上に取り組むことで、経営基盤の安定と事業の持続及び拡大を図り、ひいては地域の経済活性化に繋げていく。

また、産業競争力強化法に基づき岸和田市が認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づく創業セミナーを開催し、創業希望者の掘り起こしを行い、特にコロナ禍で変化してきた人々の生活様式、社会構造の新しいニーズに対応した事業を計画する創業者を重点支援対象として支援していく。

また、デジタル化、越境ECを含む海外展開、インバウンド観光需要の拡大、BCP策定、優秀な人材の確保、省エネ化・脱炭素化への対応等各種支援を通じて、小規模事業者の企業体質の強化に繋がる支援を図る。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

当市の小規模事業者4,736社の全業種に対し、これまでの支援内容の中でニーズが高かった事業計画作成支援、金融支援、労務支援、販路開拓支援、デジタル化支援を必要とする事業者を主たる支援対象とする。

特に「卸・小売業」971社、「宿泊業・飲食サービス業」555社、「製造業」602社、「建設業」648社の主要産業合計約2,776社に対し、事業計画作成支援、金融支援、労務支援、販路開拓支援、デジタル化支援を必要とする小規模事業者数を約1割・300件を想定する。

(4) 事業の目標

小規模事業者等が抱える経営課題及びニーズを事業者自身が把握し、課題解決に向けて伴走型の支援を行う。

①日本政策金融公庫のマル経融資や、大阪府の小規模資金の活用により、小規模事業者の円滑な資金繰りを支援する。

②小規模事業者のIT/IoT導入、DX推進への対応を支援する。

③小規模事業者の海外顧客をターゲットとした販促活動（EC事業）を支援する。

④脱炭素社会の実現に向けて、CO2排出量の算定をはじめとした関連施策を検討・推進していく中小企業者への取組の支援を行う。

⑤合同就職面接会や人材育成セミナーの開催により人材確保、人材育成を支援する。

⑥南海トラフ地震、台風等による大規模災害の発生に対応した小規模事業者のBCP・BCMの策定支援を図る。

⑦経済産業大臣より認定された当所の「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者の事業の持続的な成長発展を伴走型で支援し、地域経済の活性化を図る。

⑧創業セミナーの開催により、域内の創業希望者の掘り起こし、創業者のフォローアップ支援を行う。

(5) 事業の実施により期待される効果

事業の実施は、市内の小規模事業者が抱える経営課題の解決に貢献することになる。それがコロナ禍で変化してきた人々の生活様式、社会構造の新しいニーズに対応した経営基盤を築くことができ、事業の持続及び拡大に繋がっていく。さらにIT/IoT導入、DX推進、人材確保、人材育成支援により、課題を解決していくことで、新たな雇用を生み出す新産業の創出も期待ができ、小規模事業者の繁栄によって地域の活性化にも繋がっていく。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	400 事業所	支援機関等へのつなぎ	5 支援		
金融支援（紹介型）	20 支援	金融支援（経営指導型）	80 支援		
マル経融資等の返済条件緩和支援	2 事業所	資金繰り計画作成支援	60 事業所		
記帳支援	20 事業所	労務支援	105 支援		
人材育成計画作成支援	2 事業所	マーケティング力向上支援	2 事業所		
販路開拓支援	43 支援	事業計画作成支援	70 支援		
創業支援	15 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	10 事業所		
コスト削減計画作成支援	3 事業所	財務分析支援	10 事業所		
5S支援	10 事業所	IT化支援	25 事業所		
債権保全計画作成支援	1 事業所	事業承継支援	7 事業所		
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援	40 事業所		
結果報告	400 事業所				
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	379				
<p>コロナ禍で増加した金融支援におけるゼロゼロ融資の借換が、令和6年度にはさらに増加する傾向が見られ、引き続き資金繰りの安定のための金融支援に注力する必要がある。</p> <p>また、コロナ禍において消費者ニーズが大きく変わり、ビジネスモデルを転換していくための事業計画作成相談が増加しており、伴走支援による事業計画作成支援を行う。</p> <p>その他、コロナ禍で顕著になったデジタルを活用した業務効率化などのIT化支援、海外展開を希望する事業者を主体とした販路開拓支援、人手不足に対応した人材確保支援、自然災害などへのBCP・BCMの策定支援、これまで各種経営課題解決支援を行ってきた事業者に対してのフォローアップ支援を行う。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>金融支援に関しては日本政策金融公庫・大阪信用保証協会及び民間金融機関等、工業所有権等に関しては大阪府ものづくり支援課・INPIT近畿統括本部・大阪発明協会及び弁理士を活用する。税務・法務・労務にはそれぞれ税理士・弁護士・社会保険労務士を活用、他にも中小企業診断士・ITコーディネータ等を活用し、小規模事業者の多様なニーズに対してきめ細かな支援を行う。また、ものづくりに携わる小規模事業者に対しては大阪産業技術研究所と連携し、最新技術の紹介や活用事例及び導入のノウハウを指導し経営基盤の安定・強化を図る。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談	継続	支援回数	24	事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	24
税務相談	継続	支援回数	40	事業活動に伴う税務に関連した課題の解決	22
金融相談				事業活動に伴う金融に関連した課題の解決	
労務相談				事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	
その他相談	継続	支援回数	13	創業・経営革新、知的財産、倒産防止、BCP等	13
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>法律・税務・工業所有権等高度で複雑な問題を解決するため、弁護士・税理士・弁理士等の専門家を活用し、個別相談を行う。それによって、事業者が現在抱えている課題や早急な解決を要する問題に、的確なアドバイスを行い、事業者の多種多様なニーズに対応することが出来る。また、小規模事業者のさまざまな課題解決への支援に中小企業診断士等の民間専門家を活用する機会は増加すると思われる。加えて、国のミラサポなど専門家派遣事業の活用をさらに推し進め、小規模事業者の対応力強化を図るとともに、「大阪府よろず支援拠点」をはじめ日本貿易振興機構（JETRO）や中小企業基盤整備機構、大阪産業局など、多様な公的支援機関等との支援連携を強化する。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

岸和田商工会議所

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				2,171,500
1	○	中小企業のIT/IoT導入、DX推進支援事業	中小企業・小規模事業者の生産性向上並びに業務効率化に有用なITツールに関する情報を提供し、具体的な導入や利活用を促進・支援する。	303,000
2	○	中小企業の人材不足解消セミナー～外国人雇用の可能性～	地域企業の重大な課題である人材不足を、外国人材の採用という視点から採用力強化に直結させるセミナーを実施する。	303,000
3	○	海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業	小規模事業者の海外顧客をターゲットとした販促活動(EC事業)を、導入から運用までの伴走的な支援を実施する。	303,000
4	○	BCP・BCMの普及促進	BCP策定のための実務セミナーを開催することで、BCP策定のきっかけ作りと防災意識向上を図る。	505,000
5	○	若手人材の採用に向けた「インターンシップ」活用セミナー	地域事業所の重要な経営課題となっている人材不足の問題を解消するべく、採用力および定着率の向上を目的とした「インターンシップ」の有効活用セミナーを実施する。	303,000
6	○	中小企業における高校生採用支援事業	高卒採用が「人材不足」の解消に向けた有効な採用手法となるよう、高卒採用市場の現状や高卒採用のルール、スケジュールなどについて解説を行うセミナーを実施する。	303,000
7		中堅社員・管理職向け啓発セミナー	地域の中小企業に属する中堅社員・管理職を対象に、組織内における役割や自身の在り方について学んでいただくことでスキルアップを図る。	151,500
(2) 広域事業				3,018,900
8	○	中小企業のDX人材育成支援事業	中小企業・小規模事業者におけるデジタル化推進の最大の課題である「デジタル化人材不足」の解決に向け、社内におけるデジタル人材像やその育成方法、好事例などについて解説を行うセミナーを実施する。	303,000
9	○	中小企業のための脱炭素経営セミナー	2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向け、脱炭素の考え方や進め方を学ぶ。	404,000
10	○	webマーケティングの活用による地域中小企業支援事業	Webマーケティングの重要性を理解いただくことで、最適な販売戦略を見出し売上向上の実現を図る。	404,000
11		岸和田・貝塚合同就職面接会	地元企業と求職者のマッチング事業を行い、企業の人材確保と雇用創出を目指すとともに、求職者に対する側面的な就労支援を実施する。	750,400
12		職場における資産形成セミナー	幹事会議所 貝塚商工会議所の事業計画書を参照	106,050
13		Z世代の特徴からみる若手社員の定着のための育成ポイント	幹事会議所 貝塚商工会議所の事業計画書を参照	75,750
14		事業計画書作成セミナー	幹事会議所 貝塚商工会議所の事業計画書を参照	75,750
15	○	販路開拓&業務効率化のためのAI活用支援事業	幹事会議所 泉佐野商工会議所の事業計画書を参照	101,000
16	○	人材ニーズの明確化とHR支援制度に関するセミナー	幹事会議所 泉佐野商工会議所の事業計画書を参照	101,000
17	○	障がい者雇用に関するセミナー	幹事会議所 泉佐野商工会議所の事業計画書を参照	60,600
18		ビジネスコミュニケーションカアップセミナー～話し方、きき方、伝え方～	幹事会議所 泉佐野商工会議所の事業計画書を参照	90,900
19	○	若手社員フォローアップ研修会	幹事会議所 泉佐野商工会議所の事業計画書を参照	121,200
20		大阪勧業展	幹事会議所 大阪商工会議所の事業計画書を参照	25,250
21		ものづくり企業商談会	幹事会議所 堺商工会議所の事業計画書を参照	250,000
22		自社商品売込み商談会	幹事会議所 堺商工会議所の事業計画書を参照	150,000
合計(1+2)				5,190,400
(うち、府施策連携事業)				3,413,800

事業名		中小企業のIT/IoT導入、DX推進支援事業		事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		2017 年度～	年度まで	8 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	中小企業・小規模事業者の生産性向上並びに業務効率化に有用なITツールに関する情報を提供し、具体的な導入や利活用を促進・支援する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業・小規模事業者における生産性向上並びに業務効率化を図るにおいて、最も効果的な手法としてITの導入が挙げられる。近年、クラウドサービスをはじめとする多種多様なITツールが提供されているが、それらの情報を整理した上で、自社に適したITツールを選択し、導入効果を見極めることは中小企業・小規模事業者にとって大きな課題となっている。そこで、中小企業・小規模事業者が導入しやすいITツールに関する情報を提供し、具体的な導入や利活用を支援する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	生産性向上、業務効率化などを図るため、ITの導入を検討しているものの、知識や情報の不足により、導入を躊躇している中小企業・小規模事業者(全業種が支援対象)					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	IT導入を通じた生産性向上並びに業務効率化は、中小企業・小規模事業者の経営者層には十分に浸透しておらず、成功事例を交えながらIT導入のメリットや必要性を説明することにより、IT導入に踏み切れない事業所の意識を喚起する必要がある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<2023年度の実施内容・実績数値> ①「サイバーリスク対策セミナー」を令和6年2月27日に開催予定 ②「ビジネスチャットを活用した業務効率化セミナー」を令和6年3月に開催予定					
	反省点	<反省点> セミナーの内容が包括的かつ広範囲におよぶものが多く、セミナーの趣旨・目的が薄れてしまうケースが見受けられた。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	ITツール活用セミナー ◆開催時期 令和6年11月上旬 ◆開催場所 岸和田商工会議所(※オンライン併用) ◆開催内容 ◇講師：未定 ◇予定時間：90分 ◇予定内容 ・フロントオフィス編(営業支援系ITツールについて、広報のデジタル化についてなど) ・バックオフィス編(スケジュール管理ツールについて、コミュニケーションツールについてなど)					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズル型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果	局-5	中小企業のIT/IoT導入、DX推進支援	IT・IoT			
		(a)府施策連携事業<局-5>に基づき、(公財)大阪産業局と連携して広報・運営を行う。 (c)岸和田市と連携を図り、メールマガジンを活用した広報を行う。 (d)参加者へのIT化支援(カルテ化)を通じて、相談事業の相乗効果を図る。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	<設定根拠>これまで実施したデジタル関連セミナーの受講者数を参考に設定 <募集方法>商工会議所会報誌、ホームページ、LINE、Facebookなど				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	15 社	生産性向上や業務効率化などに向けてIT導入が有効であることの認識を深め、具体的な導入や利活用を見据え、検討を行うようになる。				
	指標	「各種ITツールの内容が理解できた」「IT導入を検討する」と回答した企業の割合	数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容→						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		15	社	(小計)		303,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	303,000	円	×	1.00	=	303,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	岸和田商工会議所		303,000 円		15			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業の人材不足解消セミナー ～外国人雇用の可能性～	事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		2022 年度～ 年度まで	3 年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	地域企業の重大な課題である人材不足を、外国人材の採用という視点から採用力強化に直結させるセミナーを実施する。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>人材不足は地域の中小企業においてはほぼすべての事業者が経営課題として挙げられているにも関わらず、採用力を向上させる取り組みに注力できていないのが実情である。理由として、小規模事業者が採用の現状を把握できていないこと、採用手法の多様さを認識しておらず、前時代的で短期的な戦略で解決できていると考えている点が挙げられる。</p> <p>これらの問題を克服するためには、採用力不足に気づきを与える啓発セミナーだけではなく、課題を乗り越えるための具体的な取り組み手法までを深く認知いただくことが必要不可欠であり、経営者本人がどうすべきかを判断できる状態にまで引き上げることが重要であると考え。</p> <p>とはいえ、地域の小規模事業者は「新卒・高学歴」などの所謂「優秀な人材」を早くから確保することは難しく、大きな悩みの種になっているため、昨今法律も変わり再度見直されている「外国人材の採用」に焦点を充て、具体的な流れやメリットについて認知いただけるセミナーを実施したいと考える。</p> <p>そうすることで、採用現場の現状を理解していただきながら、具体的な解決策までを認知できるようになることを目的とする。</p>				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人材採用に課題を抱えるすべての事業者を対象とし、小規模事業者、中小企業経営者、採用担当者などを含めた延べ15社を対象とする。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>当所では、地域事業所に対し景観観測調査を行っているが、その際の付帯調査として人材不足に関する調査を行ったところ、約7割の事業者が満足な採用ができていない（採用活動を実施していない事業所を含む）との回答があり、人材採用に対する支援策の拡充が必要不可欠であるということが認識できた。</p> <p>公益財団法人大阪産業局に事業所の相談ニーズを確認したところ、北大阪や東大阪などのエリアからの相談が重点的に多く、南大阪からの相談実績は少ないとのことであった。このことから、人手不足の課題はあるものの採用手法や支援策について認知度が低く、取り組めない事業所が多いということが予想されるため、人材不足をテーマとした現在の情勢と採用力向上に向けた周知セミナーの開催は必要不可欠であると考え。</p>				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>昨年度は、採用活動に悩みを抱える事業者を対象に、人材不足の原因究明と、採用力強化につながる行動計画の重要性を理解していただくためのセミナーを実施した。</p> <p>具体的には、会社の将来ビジョンと、目の前の人材不足を解消させる取り組みに整合性があるのかを見直していただき、自社に最適な採用手法と理想の求人イメージについて検討できるワークショップとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●未来を切り拓く人材採用戦略ワークショップ <ul style="list-style-type: none"> ◆開催日：令和5年8月4日（金） 15：00～17：00 ◆会場：岸和田商工会議所 2F研修室 ◆参加者：2名 ◆内容：①会社の将来の夢について ②夢を実現するための人材戦略とは ③夢を実現するために必要な人財の明確化 				
	反省点	<p>参加した2名の方は、講師と対談形式で現在の状況や今後のビジョンを深く話し込むことができたため、非常に満足度の高いセミナーが実施できた。</p> <p>また、採用戦略の重要性をしっかりと認知いただくことができ、実施後のアンケートには両名とも戦略を策定することの大切さについて言及されるほど、こちらの伝えたいことが浸透されているようであった。</p> <p>ただ、広報の段階で本セミナーの有益性を周知させることができず、結果としては目標の参加人数を大幅に下回る結果となった。</p> <p>理由としては、チラシでセミナーの内容をわかりやすく伝えられなかったことと、ワークショップにしたことで参加のハードルが上がってしまったことが予測される。</p> <p>次回からはもっと明確かつシンプルに、どんな内容のセミナーであるかを認識いただけるチラシデザインに修正し、より幅広い事業所の方に周知できるよう努めたいと考える。</p>				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	令和5年12月13日（水）に、大阪労働協会主催の認定支援機関同士の交流会があり、参加者で人材採用における相談内容や解決策についてグループディスカッションを行ったところ、小規模事業者の多くは、採用力と定着率が非常に低いということが分かった。				
	人材交流型	これらの課題解決に向けた取り組みとして、小規模事業者における採用活動の実態を知っていただきつつ、徐々に変わってきている外国人材の採用手法と活用のメリットについて訴求できる採用力向上セミナーを実施したいと考える。				
	販路開拓型	具体的には、約2時間のセミナーを予定しており、最初の1時間を第1部として包括的な採用現場の現状を理解いただくための講演を実施し、第2部には外国人材を雇用するメリットや実際に起こったトラブルなどについてリアルな話が聞けるような内容にすることで、実際に事業主自身が採用戦略における意思決定をする際の判断材料として有益なセミナーとなるよう企画・実施する。				
	ハンズオン型	<p>1. 中小企業の人材不足解消セミナー ～外国人雇用の可能性～</p> <ul style="list-style-type: none"> ●開催時期：令和6年9月ごろ ●開催場所：岸和田商工会議所 3階 セミナー室（※オンライン併用） ●内 容：【第一部】 <ul style="list-style-type: none"> ①小規模事業者における採用活動の実態 ②採用現場の実情 【第二部】 <ul style="list-style-type: none"> ③外国人材を雇用する目的 ④人手不足解消以外のメリットとは ⑤実際に起こったトラブルなど 				
	独自提案型					

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
	商-I	人材ニーズ対応支援					雇用・求人	
(a)府施策連携商I番 大阪産業局 HR戦略部や、大阪府商工労働総務課企画グループと連携して広報・セミナー内容の調整・運営を行う。 (c)岸和田市と連携を図り、メールマガジンを活用した広報を行う。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、当所の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。また大阪労働協会等にもご協力いただき、当該エリアでの広報活動にご協力いただく。 また、岸和田市が毎月配信しているメールマガジンへの掲載を依頼し、会員・非会員を問わず地域事業所の広報周知を行う。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	地域の事業所が人材不足を解消するための手段として、外国人材の採用の有益性や取り組む流れを具体的に把握し、今後の採用戦略を策定するための意思決定の一つになるよう制度や取り組みの流れと活用メリットについて理解する。						
	指標	外国人材の採用の流れについて理解できた企業の割合				数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円
		円 ×		社 ×	1.00	=		円
	合計		15	社	(小計)		303,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						計	303,000
独自提案単価及び独自補正係数の根拠								
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等			
	②受益者負担		円		負担金の積算			
	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)	
303,000		円 ×	1.00	=	303,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)	
	○	岸和田商工会議所		303,000 円		15		
				円				
				円				

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		2022 年度～ 年度まで		3 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	小規模事業者の海外顧客をターゲットとした販促活動（EC事業）を、導入から運用までの伴走的な支援を実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2025年開催の大阪万博により、大多数のインバウンド訪日客が大阪へ来訪することが予想される中、関西国際空港から大阪市内への沿線である岸和田市において、魅力的な商品を取り扱う事業所が多くあるにも関わらず広告宣伝に注力できないために新規顧客の獲得ができていない状況である。 そういった中で、越境ECへと事業を展開するメリットを認知いただき、また運用方法まで手厚く支援することにより海外への販路開拓が難しい取り組みではないことを理解したうえで新たな市場を開拓していただくことを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	セミナーには、BtoB/BtoCに関わらず販売を行うすべての事業者を対象とし、新規顧客の獲得を狙う中小企業経営者、小規模事業者、従業員等、延べ15社を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和5年度には、ジェトロ本部が主となり実施された「新規輸出1万社支援プログラム」を筆頭に、円安をチャンスと捉えた支援メニューが豊富に発出された背景もあり、企業ニーズは多いと考える。 また、当該地域における小規模事業者からの問い合わせの中で、国内需要を高めてから海外進出をとるのではなく、先に海外での取引実績を作ることで、国内大手企業との商談の際に公平な取引につなげていきたいとの相談があり、国内・海外における商談の垣根はコロナ禍以前より徐々に無くなってきていると考えられる。 ただ、やはり小規模事業者における海外展開には自社リソースの問題でハードルが高いため、第三者による専門的な支援が必要不可欠であると考ええる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p><2022年度の実施内容・実績数値> 令和4年度に実施した『初めてでも安心！越境ECセミナー』では、公益財団法人大阪産業局・(株)JTB・ジェトロ大阪のご担当者様にご協力頂き、これから越境ECを始めたいと考える地域の事業者に対し海外展開の課題や不安を解消することを目的としたセミナーを開催した。 当日は15社の事業者を受講いただき、越境ECへの取り組み方法や各種支援策が理解できたと非常に満足度の高いセミナーとなった。</p> <p><2023年度の実績> 令和5年度の実施は2024年3月中旬予定。</p>					
	反省点	<p><反省点> 引き続き海外展開の必要性を示していくことで企業ニーズに応え、海外展開に取り組んだ際のイメージの具体化を支援する必要がある。</p>					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	ECサイトを公開している事業者は、対面販売を経てリピーターになってからでないでネット購入に至らないことに大きな不安を感じており、せっかく労力と費用をかけてサイトを構築したとしても利益が見込めなかった場合のリスクを考え、越境ECに取り組めていないとの声が多くある。					
	人材交流型	またインバウンド訪日客が増加したとしても、岸和田市は関西空港～難波駅までの通過点であり、立ち寄ることが少ないと考える事業所が多く万博の開催がビジネスチャンスになり得ると思っていない。					
	販路開拓型	<p>そこでまずは大阪産業局と連携し、越境ECについて講義形式のセミナーを企画する。 その後、希望者を対象に、実際の活用手法や運用ノウハウを伴走的に支援する専門相談の環境を構築し、実際に取り組むまでを支援する。 上記セミナーと個別支援により、事業所が海外への事業進出に取り組むことへの懸念を払拭し、新規顧客の獲得に向けた販路開拓に取り組むきっかけにつなげていく。</p>					
	ハズル型	海外で新規顧客を獲得する為の販路開拓セミナーの開催					
	独自提案型	<ul style="list-style-type: none"> ●開催時期：令和6年5月ごろ ●開催場所：岸和田商工会議所 3階 セミナー室（※オンライン併用） ●内容：海外展開の制度や取組み手法を具体的な事例を交えて解説し、関連した支援策を紹介 					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	商-5	海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業				販路開拓	
	<p>(a)府施策連携商5番 大阪産業局 国際ビジネス支援チームや、大阪府グローバルビジネスグループと連携して広報・セミナー内容の調整・運営を行う。 (c)岸和田市と連携を図り、メールマガジンを活用した広報を行う。</p>						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、当所の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。また講師である(株)JTBの担当者にもご協力いただき、当該エリアでの広報活動にご協力いただく。 また、岸和田市が毎月配信しているメールマガジンへの掲載を依頼し、会員・非会員を問わず地域事業所の広報周知を行う。									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	海外販路開拓への意識を身近に持つことで、無理なく事業に着手できる市場であることを認知する。また、海外展開のメリットや意義を学ぶことで、運用方法を理解する。 海外EC事業展開の利便性を理解し、販路開拓につながることで企業の成長が見込まれる。										
	指標	海外市場へのEC事業展開方法を学び、事業進出への意識が向上した事業所の割合	数値目標	70%								
その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	15	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	303,000	円
	⇒		円 ×			社 ×		1.00	=		円	
	合計			15		社	(小計)			303,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)										円	
							計			303,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠												
算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等							
	②受益者負担			円	負担金の積算							
	○ (a)府施策連携		(b)広域連携	○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果						
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)						
	303,000	円	×	1.00	=	303,000	円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)					
	○	岸和田商工会議所		303,000 円		15						
				円								
				円								

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP・BCMの普及促進		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		2021	年度～	年度まで	4	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	BCP策定のための実務セミナーを開催することで、BCP策定のきっかけ作りと防災意識向上を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	昨今の甚大化する自然災害や新型コロナウイルス感染症により、企業からのBCPに関する問い合わせが増えてきており、また、デジタルシフトする社会においてサイバーセキュリティへの意識や対策も必要となっている。そこで、様々なリスクから企業を守るBCPを策定していない、或いはBCPを策定したものの不安を感じている岸和田市内の中小企業者を対象に、ワークショップ型の講義を実施し、防災対策、BCPの策定の重要性・必要性、事業継続力強化計画の申請手順の解説を行い、BCP策定に対する本格的な取組みに繋げることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	BCPについて、知識や関心はあるが策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は感じているが手順が分からない企業、BCPを策定はしたが運用がうまくいっていない企業を対象とし、15社を想定する。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当地域内において、今後南海トラフ地震等の大規模災害の発生が懸念されるなかで、小規模事業者においては、BCP・BCMについての知識や関心はあるものの、取組みや普及が進んでいない現状に対して、ワークショップ型の講義を通じてBCPの重要性を学んでいただき、企業による本格的な取組みに繋げていく。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	BCP策定のための実務セミナーの実施 開催日時：令和5年12月7日(木)13:30～15:30 開催場所：岸和田商工会議所 3階 セミナー室 参加者数：11社 12名					
	反省点	アンケートの中から、BCPを計画していく上、会社の緊急時の体制<連絡・報告>の設定が難しいとの声があったので、次回では計画内容を作成する中で、さらに細やかな解決ができるようなセミナーを検討したい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	BCP・BCMに関心のある企業の発掘や普及啓発を目的としたセミナーを開催する。当テーマに精通している専門家やコンサルタントを講師として招き、所要時間は2時間を予定する。					
	人材交流型	■BCP策定のための実務セミナー 《開催時期》令和6年10月～12月 《開催場所》岸和田商工会議所 3階 セミナー室 《内容》 ・BCPに関する基礎知識(BCPの必要性和防災の違い等) ・岸和田周辺で想定される地震リスク ・担当者が知っておくべきBCP関連の情報源 ・BCP策定の実務(概要) ・大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』シート」の紹介					
	○ 販路開拓型	※オンラインもしくはオンラインと併用したハイブリッド型での開催も検討する。					
	○ ハズオン型	■事業継続力強化計画 内容：ハズオン支援2社、BCP策定取り組み状況のアンケート調査を実施。					
	独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	商-14	BCP・BCMの普及促進及び策定支援				BCP	
	(a) 府施策連携商14番 大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』シート」等の紹介を行う。 (c) 市町村連携 岸和田市と大阪府事業継続力強化支援計画認定事業に基づき、広報誌に記事の掲載や公共施設へのチラシの配架など、本事業のPR面等で共同で実施する。 (d) 相談事業相乗効果 BCP・BCMに対する関心を高め、策定支援企業の相談対応、専門家への繋ぎ支援を行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、当所の会報に案内チラシの折り込み配布、SNSやホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行うほか、市役所と共同で周知する。				
	17社	15社の参加を想定					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	これまでの有事のためのBCPの取組みから、平時からの取組み(BCM)への意識転換を図り、平時時からマネジメント活動を行うことで、企業競争力の強化につなげることが可能になる。					
	指標	BCP策定(簡易版を含む)件数			数値目標	15社	
その他目標値	目標値の内容⇒						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		17	社	(小計)		505,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	505,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	505,000	円 ×	1.00	=	505,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	岸和田商工会議所		303,000 円		17			
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	開催案内の周知方法として、当所の会報に案内チラシの折り込み配布、SNSやホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行うほか、市役所と共同で周知する。15社の参加を想定		
	支援対象企業の変化	指標	BCP策定(簡易版を含む)件数	数値目標	15社
	その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2 社	【事業継続力強化計画】アンケート調査や、セミナー参加者へのヒアリングなどから計画に関心のある事業所を炙り出し、事業継続力強化計画の作成に繋げる。		
	支援対象企業の変化	指標	事業継続力強化計画の作成件数	数値目標	2社
	その他目標値	目標値の内容⇒	事業継続力強化計画を策定することによる取引先からの信頼度向上と新規顧客の獲得に繋がる。		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		若手人材の採用に向けた「インターンシップ」活用セミナー		事業番号	5	新規/継続	新規
想定する実施期間		2024	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	地域事業所の重要な経営課題となっている人材不足の問題を解消するべく、採用力および定着率の向上を目的とした「インターンシップ」の有効活用セミナーを実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	岸和田市が都心部でないことや、企業活動の広報に資金を投じることができない事業所がほとんどであるにも関わらず、人材採用に課題を抱える事業所が非常に多い現状を鑑みた結果、大手企業とは違った取り組み方法で採用力及び定着率を向上させることが必要不可欠であると考えます。 その為には小規模事業者ならではの解決策を講じる必要があります。支援機関である大阪労働協会と協議を行ったところ、「インターンシップ」の有効活用が採用に直結する支援策であると感じたため、採用活動におけるインターンシップの重要性と、事業所内の環境整備が採用活動にどれほど重要かを認識いただくことを目的に、啓発セミナーを実施する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	セミナーには、若手人材の採用に課題を抱えるすべての事業者を対象とし、小規模事業者、中小企業経営者、採用担当者などを含めた延べ15社を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当所では、地域事業所に対し景観観測調査を行っているが、その際の付帯調査として人材不足に関する調査を行ったところ、約7割の事業者が満足な採用ができていない（採用活動を実施していない事業所を含む）との回答があり、人材採用に対する支援策の拡充が必要不可欠であるということが認識できた。 また、都心部に在住の方が地方にて就職するケースが少ないことから、地域の若手人材の採用を求める声が非常に多くあった。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	令和5年12月13日（水）に、大阪労働協会主催の認定支援機関同士の交流会があり、参加者で人材採用における相談内容や解決策についてグループディスカッションを行ったところ、小規模事業者の多くは、採用力と定着率が非常に低いことが分かった。					
	人材交流型	これらの課題を解決するべく、求職者の性格を事前に把握でき、かつ自社の魅力をしっかりと伝えることのできる「インターンシップ制度」の活用が効果的であるという意見があがった。					
	販路開拓型	しかしながら、小規模事業者には事業活動以外にインターンシップを行うほどの余裕が無いとの理由から取り組む事業所が少ないことも実態として挙げられ、これらの問題（インターンシップの有効性を理解していないこと・インターンシップを軽視していること）への認識を是正し、インターンシップの実施から魅力的な人材の確保につながる啓発セミナーを実施する。					
	ハズオン型	1. インターンシップ制度の有効活用で永く働く若手人材を採用しよう！採用力・定着率向上セミナー ●開催時期：令和6年8月ごろ ●開催場所：岸和田商工会議所 3階 セミナー室（※オンライン併用） ●内容：①採用動向の実態（人材採用に関する現在の実態を説明） ②求職者が企業に求めること ③事業者が陥りがちな採用活動の相違点（採用コストへの投資・採用課題の軽視） ④インターンシップ制度の重要性 ⑤インターンシップを有効的に活用した事例紹介 ⑥インターンシップで採用を成功させるための秘訣					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	労-3	若手人材の採用・定着支援事業				雇用・求人	
	(a)府施策連携労-3番 大阪府就業促進課企業支援グループやOSAKAしごとフィールドと連携して広報・セミナー内容の調整・運営を行う。 (c)岸和田市と連携を図り、メールマガジンを活用した広報を行う。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、当所の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。また大阪労働協会等にもご協力いただき、当該エリアでの広報活動にご協力いただく。 また、岸和田市が毎月配信しているメールマガジンへの掲載を依頼し、会員・非会員を問わず地域事業所の広報周知を行う。										
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	採用活動における現状を理解し、人材不足の課題を解決するための取り組みの重要性を認識したうえで、インターンシップ制度受け入れの有効性を具体的に認識する。	指標	インターンシップ制度の導入を検討したいと考える企業の割合	数値目標	70%							
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	15	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	303,000	円
				円 ×			社 ×			=			円
		合計			15	社	(小計)				303,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)											
							計				303,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠													
算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等								
	②受益者負担			円	負担金の積算								
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果									
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)								
	303,000	円 ×	1.00	=	303,000	円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)							
	○	岸和田商工会議所	303,000 円		15								
			円										
			円										

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業における高校生採用支援事業		事業番号	6	新規/継続	新規
想定する実施期間		2024 年度～	年度まで	1 年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	高卒採用が「人材不足」の解消に向けた有効な採用手法となるよう、高卒採用市場の現状や高卒採用のルール、スケジュールなどについて解説を行うセミナーを実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	近年、中小企業・小規模事業にとって「人材不足」は深刻な経営課題となっている。「人材不足」は一人当たりの業務量の増加やそれによるパフォーマンスの低下、過重労働につながり、企業競争力を低下させる要因となっている。近年は「人材不足」への対応策として高卒新人の応募を出す企業が増えているものの、「学校斡旋」「1人2社制」「校内選考」といった独自の採用ルールや慣習がある高卒採用マーケットでは、方法論が明確に確立されておらず、場当たりの対応で採用を行っている企業が多く見受けられる。そこで、高卒採用のメリットや高卒採用市場の現状、採用ルール、スケジュールなどについての解説を行い、高卒採用への取組みを支援する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	「人材不足」の解消に向けて高卒採用を検討している、もしくは既に取り組んでいるものの採用活用が思うように進んでいない中小企業・小規模事業者（全業種が支援対象）					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業庁の「中小企業白書」によると、「従業員数過不足DI」（従業員数が過剰と答えた企業の割合から不足と答えた企業の割合を引いた数値）の推移は、2009年をピークにマイナスに転じ、2013年以降はほとんどの業種で「人材不足」を実感している。この傾向は当所管内にもおいても同様であり、高卒採用への取組みは「人材不足」解消に向けた有効な採用手法として注目されている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	高卒採用初心者セミナー					
	<input type="radio"/> 人材交流型	◆開催時期 令和6年5月中旬					
	<input type="radio"/> 販路開拓型	◆開催場所 岸和田商工会議所（※オンライン併用）					
	<input type="radio"/> ハズル型	◆開催内容 ◇講師：株式会社ジンジブ ◇予定時間：90分 ◇予定内容 ・高卒採用市場の現状／・中途、大卒採用との比較／・高卒採用の基本ルール ・高卒採用成功のポイント					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果			
	労-4	中小企業における高校生採用支援事業		雇用・求人			
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	〈設定根拠〉これまで実施した人材採用関連のセミナー受講者数を参考に設定 〈募集方法〉商工会議所会報誌、ホームページ、LINE、Facebookなど				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	高卒採用に関する理解を深め、採用手法として活用することにより「人材不足」の解消を図る。					
	指標	「高卒採用に取り組む」「高卒採用を検討する」と回答した企業の割合			数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		15	社	(小計)		303,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	303,000		円 ×	1.00	=	303,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	岸和田商工会議所		303,000 円		15			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中堅社員・管理職向け啓発セミナー		事業番号	7	新規/継続	新規
想定する実施期間		2024 年度～	年度まで	1 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	地域の中小企業に属する中堅社員・管理職を対象に、組織内における役割や自身の在り方について学んでいただくことでスキルアップを図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	近年、人材育成やリスクリングなどの言葉を多く耳にすることがあるが、地域の中小企業では時間や費用の都合もあり中々導入できない状況にある。 地域の中小企業では、適正な職務分掌ができておらず一部の中堅社員や管理職に作業が集中し、負担を強いられている社員が少なからず存在している現状を鑑み、企業における根本の組織力向上を目的とした管理職のスキルアップを支援することが地域の支援団体における重要な施策であり、かつ内部統制がもたらす企業への効果が大きいと考えたため、本事業を実施する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種や年齢を問わず、延べ15社の地域における中堅・管理職の社員を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	現在の人手で運営していくための方策を模索している事業所からの相談を多くいただく。例としてデジタルツールを活用し、労務管理や在庫管理を行い業務効率化を図ったりする事業所などがあるが、新しいことを始めようにもそれらを管理する人材がないという相談も多々寄せられる。 理由としては、現場や第一線で活躍してきた人材に役職を付けたがこれまでの延長で作業内容が変わらず、マネジメントの仕方がわからないため社員間での意思疎通ができなくなってしまっていることが挙げられ、管理職の仕事ができていないとのことであった。 地域の中小企業にはこういった悩みを抱える事業所が多く、これらの問題を解消するために、中堅社員・管理職を対象にマネジメントスキルアップを目的とした支援事業が必要であると考えます。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	地域の中小企業の属する中堅社員・管理職の方々を対象に、以下の内容でマネジメントスキルアップ研修を実施する。					
	人材交流型	～中堅社員・管理職向け～ 「実践的マネジメントスキルアップセミナー 入門編」 ●開催時期：令和6年12月ごろ ●開催場所：岸和田商工会議所 3階 セミナー室（※オンライン併用） ●内 容：【第一部】組織での在り方について ①中堅社員・管理職の役割とは ～部下と役員が求めることの違い・自分の意見の出し方 ②管理職がもたらす組織への影響 ～社内動機付けの向上・生産性向上・離職率低下など、様々なメリットがあることと、マネジメントができないと組織がどうなっていくかを伝える ③よくある悩みと改善案について ～相談の中で多く寄せられるお悩みと、その対処法について話す 【第二部】マネジメントについて ④見るべき数字について ～労働生産性、作業効率の良し悪しなど、何が大切でどう対処すれば良いか ⑤今すぐ実践すべき組織管理の極意 ～リーダーシップとフォロワーシップにおける考え方や事例、報連相を受けた際の言い回しなどを紹介する					
	販路開拓型						
	ハンズオン型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携		<input type="radio"/> (c)市町村連携		<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
							人材育成・労務
		(c)岸和田市と連携を図り、メールマガジンを活用した広報を行う。					

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、当所の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。 また、岸和田市が毎月配信しているメールマガジンへの掲載を依頼し、会員・非会員を問わず地域事業所の広報周知を行う。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	15 社	参加された方が、組織内での自身の役割の重要性を改めて認識し、組織全体の統制を行いつつ企業の目標達成に向け主体的に取り組むことができる。					
	指標	管理職が組織統制を行うことの重要性を認識した企業の割合	数値目標	70%				
その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
		20,200 円 ×	15 社 ×	1.00 =	303,000 円			
		円 ×	15 社 ×	(小計)	303,000 円			
		合計	15 社		計	303,000 円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
独自提案単価及び独自補正係数の根拠								
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	303,000 円 ×	0.50 =	151,500 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	岸和田商工会議所	151,500 円	15				
			円					
			円					

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業のDX人材育成支援事業		事業番号	8	新規/継続	新規
想定する実施期間		2024 年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	中小企業・小規模事業者におけるデジタル化推進の最大の課題である「デジタル化人材不足」の解決に向け、社内におけるデジタル人材像やその育成方法、好事例などについて解説を行うセミナーを実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	近年、デジタル化は業務効率化や生産性向上、コスト削減、新規ビジネス創出などを実現するために必要不可欠な手段となっており、多くの企業がデジタル化への取り組みを進めている。その一方で、「デジタル化を進めたいけど何から始めたらいいのかわからない」「デジタル分野に詳しい人材がない」などの「デジタル化人材不足」は中小企業・小規模事業者におけるデジタル化推進にとって大きな課題となっている。そこで、デジタル化に関わる人材やその育成が必要な範囲などについての解説を行うことにより「デジタル化人材不足」の解決を図り、デジタル化の推進につなげる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	デジタル化に取り組んでいる、もしくはデジタル化への取り組みを検討しているものの、「デジタル化人材不足」により、デジタル化が進んでいない中小企業・小規模事業者（全業種が支援対象）					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	IPA 独立行政法人 情報処理推進機構の『DX白書2023』によると、「デジタル化を推進する人材が充足している」と回答した企業が10.9%であったのに対して、「大幅に不足している」と回答した企業が49.6%となっており、日本国内におけるデジタル化人材の不足は顕著である。この傾向は当所管内においても同様であり、デジタル化を推進する上で、デジタル化人材の育成は必要不可欠な状況にあるといえる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	デジタル化人材育成セミナー ◆開催時期 令和6年8月下旬 ◆開催場所 岸和田商工会議所（※オンライン併用） ◆開催内容 ◇講師：「大阪府DX推進パートナーズ」の企業から選定 ◇予定時間：90分 ◇予定内容 ・そもそもデジタル化って？／デジタル化に関わる人材とは？／デジタル化人材育成が必要な範囲 ・デジタル化人材不足とは？／デジタル化人材はどんな層を育成すればいいのかわかるか					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズオン型	※セミナー内において、大阪府並びに大阪産業局からDX推進に関する取組み内容の説明を行うとともに、身近なDX推進事例を紹介する ※セミナー参加企業が「お困りごとヒアリングシート」を作成する際には、課題の洗い出しを行う等のシート作成支援を実施する ※必要に応じて、セミナー参加企業のDX導入支援やアフターフォローを実施する					
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果		
	商-3	大阪府DX※推進パートナーズ及び大阪DX推進プロジェクト（大阪産業局）との連携による府内中小企業のDX推進支援		人材育成・労務			
	(a)府施策連携事業〈商-3〉に基づき、大阪府DX推進パートナーズ及び大阪DX推進プロジェクト（大阪産業局）と連携して広報・運営を行う。 (b)岸和田、貝塚、泉佐野の3商工会議所で広報誌・HP・SNS等の媒体を活用し、効果的な広報を行う。 (c)岸和田市と連携を図り、メールマガジンを活用した広報を行う。 (d)参加者へのIT化支援（カルテ化）を通じて、相談事業の相乗効果を図る。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	〈設定根拠〉これまで実施したデジタル関連セミナーの受講者数を参考に設定 〈募集方法〉商工会議所会報誌、ホームページ、LINE、Facebookなど				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	25 社					
	指標	「デジタル化人材の育成に取り組む」と回答した企業の割合		数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		25	社	(小計)		505,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	505,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	505,000	円	×	1.00	=	505,000	円	()	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	岸和田商工会議所		303,000 円		15	支援企業数の按分割合にて算出		
		貝塚商工会議所		101,000 円		5			
		泉佐野商工会議所		101,000 円		5			
				円					
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業のための脱炭素経営セミナー		事業番号	9	新規/継続	継続				
想定する実施期間		2023 年度～	年度まで	2 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること						
事業の概要	事業概要	2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向け、脱炭素の考え方や進め方を学ぶ。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	脱炭素に向けた取組みが国内外で急速に広がる中、岸和田市では、2021年7月に市民と事業者とともに連携し、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を表明しており、地域企業にも具体的な取組みが求められている。今後、取引先から脱炭素要請が求められるなど、事業者自身がどれだけCO2を排出しているのか、把握することが大切になるため、脱炭素に向けたCO2排出量の算定をはじめとした関連施策の紹介、脱炭素への取組みによる新事業展開に繋げた事例や新事業展開への繋げ方を説明するセミナーを開催し、域内事業者に加速する脱炭素社会に向けての取組みが必要である旨を促す。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、CO2排出量の算定をはじめとした関連施策を検討・推進していく中小企業者を対象とし、30社を想定する。									
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	脱炭素への取組みについては、企業も取り組まなければいけないと思っているが、何から取り組んだらよいか分からない企業が多い。そこで、脱炭素に向けたCO2排出量の算定をはじめとした関連施策を紹介するセミナーを開催することで、2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、大企業主導によるサプライチェーン全体での排出量削減への取組みが加速している現状を中小企業者に周知することができ、いち早く脱炭素へ向けた取組みを支援していくことで、取引先からの脱炭素要請に応えることができる。									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>1) 中小事業者のための省エネ・脱炭素経営支援セミナー 開催日時：令和5年6月14日(水) 14:00～15:30 開催場所：岸和田商工会議所 2階 集会室 参加者数：15社 16名</p> <p>2) 省エネ・脱炭素経営セミナー・個別相談会 開催日時：令和5年7月20日(木) 14:00～15:30 開催場所：岸和田商工会議所 2階 研修室 参加者数：6社 7名</p> <p>3) 中小企業のための脱炭素経営セミナー 開催場所：令和5年12月13日(水) 14:00～16:00 開催場所：岸和田商工会議所 2階 集会室 参加者数：14社 18名</p>									
	反省点	アンケートの中から、2年ほど脱炭素への活動を行っているが、一定程度の減少するとそこから行き詰るとの回答や、SCOPE3の割合が多い企業にとっては、自社内での活動に限界を感じているとの回答があり、今後はさらに削減を進めるための事例の紹介や、専門家派遣を含めたフォローアップの重要性を感じた。									
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	脱炭素に向けたCO2排出量の算定をはじめとした関連施策の紹介、脱炭素への取組みによる新事業展開に繋げた事例や新事業展開への繋げ方を説明するセミナーを開催する。大阪府中小企業支援室経営支援課企画調整グループと連携し、所要時間は2時間程度を予定する。									
	人材交流型	■中小企業のための脱炭素経営セミナー 《開催時期》令和6年10月～12月 《開催場所》岸和田商工会議所 2階 集会室									
	販路開拓型	《内容》 ・脱炭素に向けた経済産業省の政策動向 ・大阪府の脱炭素に向けた取組み ・CO2の見える化への取組み									
	独自提案型	※オンラインもしくはオンラインと併用したハイブリッド型での開催も検討する。									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
		商-10		脱炭素経営へ向けた取組み支援				その他			
主な事業の目標		設定根拠及び募集方法⇒		開催案内の周知方法として、当所の会報に案内チラシの折り込み配布、SNSやホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行うほか、市役所と共同で周知する。							
		30 社		30社の参加を想定							
支援対象企業の変化 (代表的な指標)		指標		脱炭素経営に取り組んでいくことを検討したいと回答した企業の割合				数値目標		70%	
		目標値の内容⇒									
その他目標値											

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		30	社	(小計)		606,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	606,000	円	×	1.00	=	606,000	円	()	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	岸和田商工会議所		404,000 円		20	支援企業数の按分割合にて配分額を算出		
		貝塚商工会議所		101,000 円		5			
		泉佐野商工会議所		101,000 円		5			
				円					
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		webマーケティングの活用による 地域中小企業支援事業		事業番号	10	新規/継続	新規
想定する実施期間		2024	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	Webマーケティングの重要性を理解いただくことで、最適な販売戦略を見出し売上向上の実現を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>お客様に商品を購入していただくためには、商品の魅力が「対象となる方」に「正しく」「適切なタイミング」で認知されることが重要である。それができないままでは、せっかく買ってもらったお客様からの満足度が得られず評価にばらつきが生じてしまい、新規のお客様が増えなかったり、リピーターにならないまま離れてしまう恐れがある。</p> <p>これらの問題を解消するにはマーケティングの知識が不可欠であり、地域に根差す小規模事業者にとって必要なスキルであると考えます。</p> <p>現在ではSNSやGA4など、無料で集客・顧客分析ができるツールも豊富にあり、企業規模に関係なくどなたでもマーケティングに取り組める環境であるため、小規模事業者でもそれぞれに最適な販売戦略の立案方法をご理解いただくことで、販売促進への取り組みを支援する。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	集客・販路拡大に課題を抱えるすべての事業者を対象とし、小規模事業者、中小企業経営者、広報担当者などを含めた延べ30社を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>令和4年に実施した「Google mapを活用した集客・販路開拓セミナー」には合計28社(33名)の方が参加されたことや、令和5年6月より実施している「デジタル活用なんでも相談」という専門家派遣事業では12月の段階で10回の相談のうち7回がSNSの活用方法に関する相談であったことから、コロナ禍以降特にwebを活用した集客・販路拡大への取り組みに課題を持つ方が増加していると考えます。</p> <p>以上の課題を解決させ、さらなる売上アップが見込まれるセミナーの実施が必要であると考えます。</p>					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	Webを活用した販促活動の必要性を認識している方は多く、自社サイトやSNSを構築する事業所は格段に増加しているものの、まだまだ活用できていないとは言えず、作っただけで更新していない事業者も多くいるのが実情である。					
	人材交流型	まずはWebマーケティングの観点から自社リソースの活用手法を認識いただき、マーケティングが企業規模にかかわらずどなたでも取り組めることと、活用効果とメリットを訴求できるセミナーを実施する。					
	販路開拓型	<p>Webマーケティングセミナー 「ネットで集客・情報発信のコツがわかる!!入門編」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●開催時期：令和6年7月ごろ ●開催場所：岸和田商工会議所 3階 セミナー室(※オンライン併用) ●内 容：【第一部】 <ul style="list-style-type: none"> ①マーケティングってなに？ ②Webマーケティングでできること ③活用効果・メリット 【第二部】 <ul style="list-style-type: none"> ④Googleを活用したマーケティング ⑤実際に販売戦略を立ててみよう！ <p>※併せて大阪産業局・デザイン活用支援oidcの施策紹介及び個別デザイン相談会を実施。</p>					
	ハンズオン型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果			
	商-20	デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業			販路開拓		
		<p>(a)府施策連携商20番 大阪産業局デザイン活用支援oidcや、大阪府商工労働部中小企業支援室経営支援課経営革新グループと連携して広報・セミナー内容の調整・運営を行う。</p> <p>(b)岸和田・貝塚・泉佐野の3商工会議所でHPや広報誌への掲載を図ることで、より効果的かつ効率的に実施する。</p> <p>(c)岸和田市と連携を図り、メールマガジンを活用した広報を行う。</p> <p>(d)ECサイト制作など事業計画作成支援(カルテ化)を通じて、相談事業の相乗効果を図る。</p>					

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	支援対象企業数の根拠として、R4年度に実施したセミナーの参加者が28社であったことと、企業ニーズが増幅傾向にあるため、30社と設定する。今年度開催案内の周知方法として、当所の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。また、岸和田市が毎月配信しているメールマガジンへの掲載を依頼し、会員・非会員を問わず地域事業所の広報周知を行う。										
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	30 社	集客や販路開拓への取り組みとして、Webマーケティングに取り組んだことが無い地域の小規模事業者が重要性和活用のメリットを把握し、販売促進活動に有益な取り組みであることを理解する。										
	その他目標値	指標	自社商品の販売戦略立案の際にwebマーケティングを活用したいと考える企業の割合	数値目標	70%								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	30	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	606,000	円
				円 ×			社 ×		1.00	=		円	
		合計	30		社		(小計)				606,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)											
							計				606,000	円	
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等										
	②受益者負担	円	負担金の積算										
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果									
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)										
	606,000	円 ×	1.00	=	606,000	円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)							
	○	岸和田商工会議所	404,000 円		20	支援企業数の按分割合にて配分額を算出							
		貝塚商工会議所	101,000 円		5								
		泉佐野商工会議所	101,000 円		5								

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		岸和田・貝塚合同就職面接会		事業番号		11	新規/継続	継続
想定する実施期間		1993 年度～	年度まで	31	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	地元企業と求職者のマッチング事業を行い、企業の人材確保と雇用創出を目指すとともに、求職者に対する側面的な就労支援を実施する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルスの影響が少なくなり、経済活動は動きを取り戻しつつある中、令和5年11月における大阪の有効求人倍率が1.26倍となったが、当地域(岸和田・貝塚)管内は0.89倍と大阪府内でも雇用情勢が厳しい状況にある。一方、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少という構造的な問題により、企業においては業種等によって人手不足の状況が続いている。岸和田・貝塚地区においても、経済情勢が厳しい中、優秀な人材を確保していくことが事業継続に欠かせない課題となっている。そこで、岸和田・貝塚地区における優秀な人材確保を希望する企業と地元企業への就職を希望する求職者とのマッチング事業を行い、人材確保に繋げ雇用創出を目指すとともに、労働相談、若年者就労相談、障がい者就労相談、職業紹介、労働情報、面接直前対策、シニア向けお仕事説明会等の各種コーナーの設置及びオンライン企業説明会を実施することにより、求職者に対して側面的に就労支援を行う。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①求人企業：岸和田・貝塚両市における従業員3名以上の事業所約1,800社の内、参加希望事業所42社(業種は不問)。 ②求職者：岸和田・貝塚両市において就職を希望される方(約200名)						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和4年度の参加企業へのアンケート調査においては、53%が満足、同じく70%が今後も参加を希望すると回答しており当事業へのニーズは高い。令和5年度については、令和6年2月22日実施予定であり、募集企業を上回る参加申込をいただいていることから、令和6年度においても継続して開催することが望ましいと思われる。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	毎年岸和田・貝塚両市合同にて開催(幹事は持回り)。就職面接会(参加求人企業と求職者との面談)をメインとして、ハローワークによる職業紹介、大阪府労働環境課による労働相談・労働情報提供、シニア向けお仕事説明会、泉州地域若者サポートステーションによる若年者就労相談・面接直前対策、泉州中障害者就業・生活支援センターによる障がい者就労相談といった各種コーナーを設置し、各種相談にも対応した。令和5年度は2月22日実施予定。(参加企業：42社) 平成25年度：参加企業29社、来場者233名 就職決定件数14名 平成26年度：参加企業31社、来場者254名 就職決定者数10名 平成27年度：参加企業32社 来場者175名 就職決定数11名 平成28年度：参加企業39社 来場者124名 就職決定数16名 平成29年度：参加企業42社 来場者149名 就職決定数16名 平成30年度：参加企業38社 来場者112名 就職決定数18名 令和元年度：参加企業39社 来場者125名 就職決定数12名 令和2年度：参加企業40社 来場者99名 就職決定数16名 令和3年度：参加企業37社 来場者80名 就職決定数6名 令和4年度：参加企業39社 来場者80名 就職決定数20名						
	反省点	令和4年度は求人参加企業39社の求人募集に対し、採用者数は20名(17社)と面接者数の約25%に達し、近年では一番多い採用者数となった。企業目標数が42社に対し39社であった事はコロナ禍で企業担当者の体調不良などで当日キャンセルとなった事もあり、令和6年度は事前確認をすることでキャンセル待ちの企業に参加を促すようにしたい。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	令和7年2月頃に、南海浪切ホールにおいて、岸和田・貝塚地区における就職希望者(中途就職、新規学卒者等)(約200名)と優秀な人材確保を希望する企業者の内参加企業[42社]を対象に就職マッチング事業を行う為に、「令和6年度岸和田・貝塚合同就職面接会」を開催する。当事業を実施するにあたり、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所が主催となり、それぞれの担当者を以って「岸和田・貝塚合同就職面接会実行委員会」を設置し、当該事業の運営にあたる。(打合せ等委員会の開催：年5回、求人希望参加企業募集案内の発送(岸和田・貝塚地区従業員3名以上の企業へDM発送)、両商工会議所会報やHPによる募集案内及び個別訪問等による参加の打診等、参加企業の冊子の作成、本番前日準備、当日実施、終了後の各種集計) ※岸和田と貝塚が広域連携とすることについては、求人票を受理及び提供するハローワーク(岸和田)が同一管轄であること。両市を対象とすることで、求人企業の参加数が単独で行うより多く集まり、求職者においても近隣市における企業の面接の機会も多くなるとの見解から、岸和田・貝塚での連携実施することが効果的である。						
	○ 人材交流型							
	販路開拓型							
	ハズ'ホ型							
	独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
							雇用・求人	
主催団体として、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所の各団体で以って実行委員会を設置し、事業を開催する。 〔役割分担〕 (b)岸和田商工会議所・貝塚商工会議所：求人企業者の募集等(各所からの従業員3名以上の企業リスト及びDMラベルを提供して参加案内を送付及び企業訪問にて呼び掛け、各所会報及びHPに参加募集を掲載) (c)岸和田市・貝塚市：各市域内の就職希望者に周知すべく来場案内の実施(市報やHPに掲載、チラシ、ポスターの掲示によるPR)し、両市の補助事業として実施 (d)相談事業相乗効果については、労務支援等で労働環境の整備や人材確保についての相談があった場合に合同就職面接会に繋げる。								

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 42 社	設定：岸和田・貝塚地区における従業員3名以上の企業（約1,800社）の内、求人募集企業42社（ここ数年売り手市場であるため、キャンセル待ちが発生している事に鑑みて、開催会場の容量限界近くの参加企業数とした） 募集方法：参加募集案内状を封書にて送付（参加申込書同封）及び両商工会議所会報記事、HPにて募集案内。							
	支援対象企業の変化（代表的な指標）	参加する求人企業者において、採用予定の職種、人数枠に1名でも多くの方が採用されることにより、人材の確保及び企業の経営基盤の強化に繋がる。								
	指標	採用に結びついた企業割合	数値目標	30%						
その他目標値	目標値の内容⇒	来場する求職者（中途及び新規学卒者等の就職希望者）約200名に対して、求人企業者とのマッチングの場及び各種コーナーを提供することにより間接的に就労支援を行うことができる。								
	200 名									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	40,400	円 ×	42	社 ×	1.00	=	1,696,800	円	
		40,400	円 ×	200	社 ×	0.05	=	404,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
				合計	242	社	(小計)		2,100,800	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円
								計	2,100,800	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	600,000 円		交付市町村等	岸和田市（300,000円） 貝塚市（300,000円）					
	②受益者負担			負担金の積算						
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費			補助率	(①市町村等+②受益者負担)					
	2,100,800 円	×	0.75	=	1,500,800 円	(600,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額	支援企業数	役割（配分の考え方）				
	○	岸和田商工会議所		750,400 円	21	実行委員会の委員として同等の業務を遂行する為折半とする。（双方協議済み）				
		貝塚商工会議所		750,400 円	21					
				円						
				円						
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。